

阪神・淡路大震災後世代の震災記憶継承とコロナ禍に関する意識と態度：2020年度調査報告（基礎編）

著者	山中 速人, 照本 清峰, 津田 睦美, 奈良 雅美, 金 千秋
雑誌名	総合政策研究
号	63
ページ	69-95
発行年	2021-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029810

阪神・淡路大震災後世代の震災記憶継承と
コロナ禍に関する意識と態度
～ 2020年度調査報告(基礎編)～

**Awareness and Attitudes of the
Post-Hanshin-Awaji Earthquake Generation Toward
Passing on the Memories of the Disaster and Regarding the
COVID-19 Pandemic Fiscal 2020 Survey Report (Basic)**

山中 速人¹・照本 清峰²・津田 睦美³・奈良 雅美⁴・金 千秋⁵
Hayato Yamanaka, Kiyomine Terumoto, Mutsumi Tsuda, Masami Nara, Chiaki Kim

January 17, 2020, marks the 25th year since the 1995 Southern Hyogo Earthquake (the Great Hanshin-Awaji Earthquake). Over this time, several generations have been born in the disaster area with no knowledge of the great earthquake. Yet the post-disaster generations have a role to play in making sure that the memories of the great disaster are carried forward. To clarify their attitudes and opinions about the disasters, a survey was carried out in 2019 by the School of Policy Studies of Kwansei Gakuin University and FMYY, a community broadcasting station in Kobe. The survey was repeated in 2020 in the midst of the COVID-19 pandemic, with an additional question on how the pandemic had affected their attitudes and opinions about the 1995 earthquake. The 2020 survey targeted undergraduate students at three universities (Kwansei Gakuin University, University of Hyogo, and Joban University) in the vicinity of the disaster area, with a total of 749 valid responses. The content of the survey questionnaires can be broadly divided into the following topics: (1) Sources of information on the disaster, (2) Attitudes towards the unconfirmed information generated by the disaster, (3) Perceptions and attitudes about passing on the memories of disaster, (4) Which memories of the disaster should be passed on, (5) Effective methods for passing on the disaster memories, and (6) Awareness and attitudes towards the COVID-19 pandemic. The survey results clarified the following items. Regarding the types of memories that should be passed on, respondents showed a relatively high interest in evacuation, lifesaving, and supply of water and food in the immediate aftermath of the disaster, and relatively low interest in the narratives and feelings of individual disaster victims. This was the same outcome as for the earlier 2019 survey, but whereas the 2019 respondents showed a high interest in practical information that would be useful in a future disaster, the 2020 respondents were less interested in such practical information. On the other hand, in the 2019 survey, respondents tended to show more interest in passing on memories of objective facts based on data than in passing on memories of the feelings and painful experiences of the disaster victims, but this outcome was reversed in the 2020 survey. This reversal of attitude, it is believed, may be related to the respondents own awareness of themselves as victims of the COVID-19 pandemic.

キーワード：災害記憶、兵庫県南部地震、阪神・淡路大震災、集合的記憶、意識調査

Key Words : Disaster Memory, The 1995 Southern Hyogo Earthquake, Collective Memory, Opinion Research

1 2020年度総合政策学部共同研究「阪神・淡路大震災の記憶継承に関する大震災後世代の意識調査、および地元コミュニティ放送局との災害記憶継承番組の共同制作」研究代表者、関西学院大学総合政策学部教授
2 同研究分担者、同学部教授
3 同研究分担者、同学部教授
4 同研究分担者、同学部非常勤講師
5 同研究協力者、特定非営利活動法人エフエムわいわい代表理事

1. はじめに

2020年1月17日は、阪神・淡路大震災(以下:大震災)の発災後25年に当たった。今日、被災地に居住する人々の中で大震災後に誕生した世代は、着実に増加している。発災後25年を経た今日、大震災の歴史的事実の収集と記録、そして、それらの継承が重要な社会的課題になりつつある。それは、将来の災害とその防災に備えるためにも、必要な作業である。この大震災の歴史と記憶を次世代に継承していく上で重要な役割を担うのが震災後に誕生した世代であることは、言を俟たない。彼ら／彼女らが、大震災の記憶継承についてどのような態度と意識をもっているかを明らかにすることは、この作業を進める上で、きわめて重要な課題であると思われる。このような問題意識に立って、本研究班は、2019年度に被災地の大学で学ぶ震災後世代を対象に意識調査を実施した。

調査は、被災地周辺の複数の大学に学ぶ大震災後世代の若者を対象に実施された。調査では、5つの大きな項目がたてられ、全体で79の質問が用意された。その項目とは、以下の5つである。

- (1) 大震災についての知識や情報を何から知ったか
- (2) 大震災についてのどんな事象に関心があるか
- (3) 大震災やその記憶継承についての認識や態度
- (4) 大震災のどんな記憶を語り継ぐ必要があると思うか
- (5) 大震災の経験や記憶を伝えるために、どんな手段が効果的だと思うか

この調査に関する結果については、すでに2020年発行の本研究誌において、単純集計を中心にその基礎的な部分に関する報告を行っている⁶。

この調査に続いて、さらに2020年度には、2019年度の調査で明らかになったいくつかの知見をより明らかにするため、また、前年より若い震災後世代について継続的な調査を行うため、19年度の質問項目群を精査し、それらに新たな項目群を加えて、意識調査を実施した。

また、この2020年度の調査は、期せずして、コロナ禍によって社会が大きな変化に晒された時期の最中に実施されることになった。そこで、大震災の記憶継承に対して調査対象者が抱く意識や態度にコロナ禍がどのような影響を与えるかについても、問題関心の対象とし、コロナ禍に関連する質問項目群も加えて、調査を実施した。

調査対象は、本学部生と大震災の被災地に位置する大学(神戸常盤大学、兵庫県立大学)の学部生であり、有効回答は749票であった。

調査方法は、Googleフォームを利用し、インターネット上のウェブサイト質問群を置き、被験者がそれに直接アクセスして回答するよう求める方法で行われた。

調査期間は、2020年6月から7月にかけての1ヵ月であった。調査データは、Googleフォームの集計機能を使って単純集計を行うと同時に、マトリクス形式のローデータも併せて取得し、独自に分析を行った。

調査実施主体は、関西学院大学総合政策学部共同研究班と阪神・淡路大震災の被災地、神戸市長田区のコミュニティ放送局である特定非営利活動法人エフエムわいわい⁷である。この研究プロジェクトは、同総合政策学部の2019年度学部共同研究⁸、ならびに同大学共同研究補助金対象研究⁹、さらに学術振興会科学研究費補助金対象研究¹⁰と

6 山中連人、照本清峰、奈良雅美、金千秋「阪神・淡路大震災の記憶継承に関する震災後世代の意識と態度～調査報告(基礎編)～」『総合政策研究』第61号、pp.47-69、2020年9月20日

7 エフエムわいわいと本共同研究班はネット配信番組「阪神・淡路大震災25年特別調査報道番組「震災後世代は、阪神・淡路大震災の記憶をどう継承するのか～阪神・淡路大震災25年、被災の記憶を未来に伝えるために」」を共同制作した。

8 「阪神・淡路大震災の記憶継承に関する大震災後世代の意識調査、および地元コミュニティ放送局との災害記憶継承番組の共同制作」

9 「阪神・淡路大震災の記憶継承にかかる震災後世代への意識調査と国際研究交流」

10 「災害後世代による災害記憶の継承にかかる地域メディアの役割に関する国際共同調査」

しての予算的裏付けを得て実施された。

なお、本論文は、調査結果からあきらかになった基本的な知見と特徴をまとめるものである。本調査の質問項目と単純集計結果は、本論文の最後に、別表として一括して収録した。

本報告に続いて、より総合的でより精緻な分析の結果と考察を別途報告する予定である。

2. 調査対象者とその特徴(年齢、性別、出生地、現在の居住地、被災地居住年数、被災者との関係、大震災後の地震経験等)

今回の調査では、コロナ禍によるキャンパス立入禁止措置の影響をうけて、直接配布による質問紙調査が困難であった。そのため、先述したようにGoogleフォームを利用して、オンライン調査を実施した。調査対象者として、関西学院大学総合政策学部のメディア・リテラシー科目(2年生以上履修科目)の受講者626名と先述の2大学で学ぶ123名の学生を合わせた749名の学生たちの協力を得ることができた。回答者は、事前にオンライン授業などで指示された所定のウェブページにアクセスし、そのページの指示に従って順次項目ごとに選択肢にチェックを入れて回答を行った。その際、プログラムとして、無記入の項目がある場合には回答を終了できない構造を採用したため、2019年度の調査とは異なって、無回答の項目が生じることはなかった。ただ、無回答を選択する項目を設けなかったことによる回答傾向の偏りについては、2019年度の調査結果との比較分析に際して考慮する必要があると思われる。

論文末にある別表(単純集計結果)の質問項目i1~i8が、回答者の属性に関する項目群である。これらの項目群についての集計結果から、回答者の基本的な特徴として、次のようなことがいえる。

まず、回答者の年齢(項目i1)については、19歳

(31.5%)と20歳(42.5%)で全体の約4分の3を占めた。つまり、回答者の過半数は、大震災の5~6年後に生まれた世代だということになる。

つぎに、回答者の性別(項目i2)では、女性(63.0%)、男性(37.0%)、その他(0%)と、女性が全体の3分の2弱を占めた。これは、前年度の調査と同様、今回の調査対象者が所属する大学学部における性別比の傾向を反映するものとなった。

つぎに、回答者の出生地(項目i3)は、大震災の被災地である神戸市、芦屋市、西宮市、宝塚市、伊丹市、尼崎市、明石市、現在の淡路市¹¹に生まれた者(16.6%)、被災地以外の兵庫県内で生まれた者(16.3%)、それ以外の地域で生まれた者(64.5%)の3分類でみると、およそ16%が被災地で生まれたものであった。この結果は、前年度の結果(被災地で生まれた者26.4%)と比較すると、被災地出身者の比率が約3分の2に減少したことになる。同時に、被災地以外の兵庫県内で生まれた者の比率も、前年度の26.5%から16.3%へと減少し、逆に、兵庫県外で生まれた者の比率は、前年度の46.1%から64.5%へと増加した。

一方、回答者の現在の居住地(項目i4)は、被災地居住者(36.7%)、被災地以外の県内居住者(37.7%)、それ以外の地域の居住者(25.0%)の3分類でみると、現在、被災地に居住する回答者は約3分の1に及んでいる。これは大学進学に際して、被災地以外から被災地に移り住んでいる回答者が全体のおよそ10%程度いることを示唆している。これを前年度の比率(被災地に居住を移した回答者24.8%)と比較してみると、大学キャンパスの立地する被災地内に居住地を移した回答者が、前年度より減少していることが分かる。これは、コロナ禍による登校禁止措置によって、回答者の一部分が、キャンパス近辺の下宿などから実家に戻っていたことなどによるものと思われる。

11 合併以前の旧自治体としては、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町、津名町にあたる。

一方、被災地での居住年数を尋ねた質問(項目i5)に対しては、4年以上住んだ経験がある回答者(23.1%)は、4年以上住んだ経験がない回答者(75.2%)の約3分の1である。この結果は、前年の回答者の傾向と大きな変化はなかった。しかし、この被災地に4年以上住んだ回答者には、被災地以外で生まれた回答者がすくなくならず(全体の6.5%)含まれていたはずである。

これら居住地に関する回答結果を全体的にみると、被災地で生まれた者の比率は前年度よりさらに減少し、それに対し、被災地の大学で学びながらも、被災地に居住したことがない者が60.6%に達するなど、被災地の大学に学ぶ学生の被災地離れの傾向が増しつつあることが分かるだろう。

つぎに、回答者の周囲に大震災を経験した人がいるかという質問(項目i6)に対して、「家族が被災した」と回答した者が35.8%、「親類が被災した」と回答した者が12.3%、「知人や友人が被災した」と回答した者が8.5%、「いない」と回答した者が43.4%となった。これをみると、全体の半数強の回答者が周囲になんらかの被災者と接する環境にあることになる。そして、この質問の結果は、前年度と大きな差がなかった。この結果が示すところは、興味深い。つまり、被災地で生まれた者が20%に達しないにも関わらず、家族に被災経験をもつ者が約35%いるという事実は、被災地から他地域へ移住した家族の下に誕生した回答者が全体の約10%いることを示唆しているからである。これは被災者が将来各地に離散していく現象を予感させるものといえる。

ただ、回答者全体の傾向としては、被災地の大学で学ぶ学生とはいうものの、その中には、被災地での居住経験もなく、また、被災経験を直接知らない学生もすくなくなかった。この事実を知っておく必要がある。前年度の調査結果に続き、この傾向は今日の被災地の現実を物語っているといえるだろう。

また、最後に、阪神・淡路大震災後に起こった、東日本大震災(2011年)と大阪北部地震(2018年)の2つの地震についての体験を尋ねたところ、東日本大震災の揺れを体験したと答えた者が34.1%、大阪北部地震の揺れを体験した者が63.2%という回答を得た。両方の地震を経験した稀な事例が含まれることを考慮するとしても、この結果をみると、7割を超える回答者が、阪神・淡路大震災後の比較的大きな地震について何らかの体験をしていることになる。この結果は、前年度と大きな差はなかった。

3. 大震災についての知識や情報の入手経路

調査では、最初に、複数の回答選択が可能な質問として、大震災の知識や情報の入手経路を尋ねた。(A1~5項目)表Aは、その結果を1つにまとめたものである。

今回の調査では、知識・情報の類型として、次の5つを取り上げ、質問した。

- A1 震災直後の人命救助、避難誘導、水や食料の配布などの支援活動についての情報や知識
- A2 道路、港湾施設、水道、電気、ガス、住宅などの被災状況や復旧過程などについての情報や知識
- A3 被災者や犠牲者の個人のエピソードや記録、意見についての情報や知識
- A4 意思疎通に障害や異文化の背景をもつ「災害弱者」の経験や困難などについての情報や知識
- A5 被災地で活動したボランティアや市民団体の活動や経験についての情報や知識

A2の場合を除いて、ほとんどの知識や情報について、情報源として最も高い比率を示したのは、「学校の授業やホームルーム」つまり、学校教育の機会を通してであった。それに次いで、もう1つの有力な情報源は、「ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画など)」であった。この2つの情報源は、A2の場合では逆に

表A. あなたは、阪神・淡路大震災に関する以下の質問A1～A5にあげるような情報や知識について、何から知りましたか？

	A1 震災直後の人命救助、避難誘導、水や食料の配布などの支援活動についての情報や知識		A2 道路、港湾施設、水道、電気、ガス、住宅などの被災状況や復旧過程などについての情報や知識		A3 被災者や犠牲者の個人のエピソードや記録、意見についての情報や知識		A4 意思疎通に障害や異文化の背景をもつ「災害弱者」の経験や困難などについての情報や知識		A5 被災地で活動したボランティアや市民団体の活動や経験についての情報や知識	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1 大震災を経験した被災者から直接に	169	22.6	124	16.6	204	27.2	44	5.9	81	10.8
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	286	38.2	209	27.9	262	35.0	37	4.9	93	12.4
3 友人との会話や議論から	57	7.6	38	5.1	46	6.1	19	2.5	61	8.1
4 学校の授業やホームルームで	540	72.1	449	59.9	445	59.4	238	31.8	408	54.5
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画など)で	515	68.8	456	60.9	509	68.0	223	29.8	406	54.2
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集など)で	170	22.7	154	20.6	163	21.8	73	9.7	133	17.8
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本など)で	101	13.5	93	12.4	90	12.0	40	5.3	60	8.0
8 SNS、ブログ、ウェブページなどで	185	24.7	147	19.6	151	20.2	80	10.7	166	22.2
9 博物館や記念館の展示で	126	16.8	104	13.9	98	13.1	24	3.2	51	6.8
10 記念碑やモニュメントで	86	11.5	47	6.3	57	7.6	18	2.4	25	3.3
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をとおして	36	4.8	28	3.7	27	3.6	13	1.7	27	3.6
12 情報や知識を得ていない、知らない	35	4.7	83	11.1	36	4.8	333	44.5	110	14.7
13 その他	2	0.3	3	0.4	2	0.3	1	0.1	5	0.7
全体	749		749		749		749		749	

なっているものの、この2つの情報源が、これら5つの知識・情報類型について、第1位と第2位を占めたことには変わりがなかった。

これら2つの情報源の次に頻度の高かった情報源は、「家族・親類」であった。ただ、「家族・親類」が第3位の情報源である知識・情報類型は、大震災の直接的な物理的被害や人的被害についての知識や情報を示すA1、A2、A3であり、他方、災害弱者やボランティア活動等の社会派生的な知識や情報を示すA4、A5の知識・情報類型に関しては、SNS、ブログ、ウェブページなどインターネットが第3位の情報源となった。つまり、大震災についての知識や情報に関する情報源として、学校教育とノンフィクション映像が主要な2つの情報源であることは、すべての知識・情報類型について

変わりがなかった。しかし、第3位は、知識・情報類型によって、家族・親類である場合とインターネットである場合とに別れたのである。

他方、本来、大震災の記憶継承を目的の一部として設立された博物館やモニュメント、また、記憶の伝承のために開催されている各種の記念行事が情報源である場合は、相対的に小さかった。この結果は、博物館や記念施設の機能が十分に果たされていないことを示唆しているといえよう。

さらに、情報・知識類型についてみると、A1「震災直後の人命救助、避難誘導、水や食料の配布などの支援活動についての情報や知識」については、全体として情報源への接触は他の知識・情報類型と比べて相対的に高かったが、A4「意思疎通に障害や異文化の背景をもつ『災害弱者』の

表B. 阪神・淡路大震災が起こったあと、事実関係を確認しにくいさまざまな情報やうわさが生まれました。その中には、つぎのような情報がありました。それらについてのあなた自身の意見に一番近い選択肢を1つ選んでください。

	評価点*	標準偏差
B1 避難所で暴力や窃盗などの犯罪行為が多発したという情報	0.84	0.99
B3 避難所や仮設住宅で女性に対する性的ハラスメントやレイプが発生したという情報	0.33	1.12
B4 保険金目当ての放火があちらこちらで発生したという情報	0.29	1.10
B2 外国人が商店や民家に盗みに入ったという情報	0.23	1.11
B5 動物園から動物が逃げ出したという情報	-0.07	1.32

*5段階尺度の平均 (-2 ↔ +2)

経験や困難などについての情報や知識」については、「情報や知識を得ていない、知らない」と回答した者が44.5%に及び、もっとも高い比率を示した。この結果は、災害弱者についての情報が十分に伝えられていない現状を反映していると思われる。

4. 大震災時に発生したデマやうわさへの認識

今回の調査で新たに設けた質問群に、大震災後発生した、事実が確認しにくい情報やうわさに類する情報について、震災後世代がどのような認識をしているかを尋ねる質問群(B1~5項目)を加えた。

とりあげたデマやうわさに類する情報は、以下の5つである。

- B1 避難所で暴力や窃盗などの犯罪行為が多発したという情報
- B2 外国人が商店や民家に盗みに入ったという情報
- B3 避難所や仮設住宅で女性に対する性的ハラスメントやレイプが発生したという情報
- B4 保険金目当ての放火があちらこちらで発生したという情報
- B5 動物園から動物が逃げ出したという情報

注意しておきたいのは、これらの情報の中には、あきらかに事実でない誤った情報と、被災当時の時点では事実確認は難しいが、その後実際に起った事実として確認されている情報とが含まれ

ていることである。したがって、ここでの問題関心は、回答者が正確な事実を認知しているかどうかということではなく、災害直後に流布した未確認情報について、現時点で、どのような認識や態度を持っているかについて知ることである。

表Bは、これらの事実が確認しにくい情報やうわさに類する情報について、「事実だと思う」から「嘘だと思う」までをプラス2からマイナス2までの5段階として計算し、その回答者全体の平均を評価点として高い値、つまり事実だと思う傾向の強かった情報項目から順に並べたものである。

この表をみると、犯罪に関する情報については、信じられる傾向が強いことが分かる。中でも、人に直接的に加えられる暴力や被害の情報については、より信じられる傾向が強いことが分かった。ただ、すべての項目で1を超える項目はなく、大半の回答者が「どちらかといえば事実だと思う」(評価点1)と「どちらともいえない」(評価点0)との間に留まっていたといえる。

一方、動物園から動物が逃げたという、震災後、明確に事実でなかったことが明らかになったデマについては、回答者は全体として嘘と回答する傾向を示した。

5. 語り継ぐべき大震災の記憶

それでは、震災後世代は、大震災のどのような記憶を語り継ぐ必要があると考えているのだろうか。今回の調査では、前回の調査と同じワーディ

表C. あなたは阪神・淡路大震災のどんな記憶を語り継ぐ必要があると思いますか。

	2019年度調査・ 評価点	2020年度・ 評価点*	標準偏差
6 将来の防災に役に立つような教訓や知恵などについて	1.72	1.60	0.64
3 避難所や仮設住宅での被災者の生活の苦労や工夫などについて	1.51	1.40	0.74
2 震災直後の水や食糧の配布などの救援活動について	1.59	1.40	0.74
1 震災直後の人命救助、消火、応急医療など救命救急活動について	1.66	1.30	0.77
9 被災地で活動したボランティアや市民団体の活動や経験について	1.38	1.28	0.82
4 道路、港湾施設、水道・電気・ガスなどのインフラ施設の被災状況、復旧の過程などについて	1.39	1.28	0.76
10 意思疎通の障害や異文化の背景をもつ「災害弱者」の経験や困難などについて	1.42	1.24	0.82
8 被災者個人の大震災に対する見解や震災後の生き方などについて	1.26	1.23	0.89
5 個人の住宅の被害状況や再建過程などについて	1.40	1.15	0.85
7 亡くなった人の個人の記録やエピソードなどについて	1.02	1.11	0.93

*5段階尺度の平均 (-2 ↔ +2)

ングを用いた10の質問群(C1~10項目)を準備し、回答を求めた。表Cは、「語り継ぐ必要がある」から「語り継ぐ必要がない」までをプラス2からマイナス2までの5段階尺度によって回答者たちの反応を測定し、個々の項目ごとに回答者全員の反応値の平均を評価点として算出し、その値の高い順に示したものである。

これをみると、「将来の防災に役立つ教訓や知識など」(1.60)、「避難所や仮設住宅での被災者の生活の実情や苦労など」(1.40)や「震災直後の避難誘導、応急医療、水や食糧の配布などの支援活動」(1.40)についての記憶継承が高い評価点を示した。これに次いで「震災直後の人命救助、消火、応急医療など救命救急活動について」(1.30)の記憶継承が次に高い評価点を示した。これらを見ると、震災直後の避難や救助に関する記憶の継承に回答者の相対的に強い関心が示されたと言えるだろう。この3つの記憶については、前年度の調査でも、高い値を示した。

他方、「亡くなった人の個人の記録やエピソード」(0.95)や「被災者個人の大震災に対する見解や震災後の生き方など」(1.23)のような被災者の個人の経験やエピソードについては、相対的に語り継ぐ必要性は低いという回答者の態度が認められた。この傾向は、前年度の調査でも同様に認めら

れたものであった。

全体を概観して、このように継承すべき震災の記憶の中でも、その種類や内容によって、継承の重要度に差があることが示された。これは、前年度の調査報告でも現れた傾向であり、震災後世代による記憶継承について「選択的継承」という傾向があることが分かった。

さらに、前年度の調査結果と比較すると、全体的に大震災の記憶継承についての必要性認知は減少傾向を示した。その反面、継承すべき記憶に関する項目間の差異は縮小した。つまり、前年度の結果と比較して、全体的に大震災の記憶継承に対する関心の程度は、ゆるやかに下ったということができよう。

6. 大震災やその記憶継承についての認識や態度

6-1 大震災の記憶継承についての意見・態度(刺激文)に対する反応

震災後世代である回答者たちは、阪神淡路大震災とその復興について、どのような認識をしめしているのだろうか。調査では、大震災とその復興について、具体的な意見を刺激文として示し、回答者に対して、それらの刺激文ごとに「共感する」から「共感しない」までを5段階で回答をもとめた。これらの項目は、前年度の調査と比較するため、

表D. 次のような意見があります。あなたの共感の程度にもっとも近い選択肢を1つ選んで下さい。

	2019年度調査・ 評価点	2020年度・ 評価点	標準偏差
1 阪神・淡路大震災の被災地は、おおむね復興をとげている。	0.89	1.50	0.68
2 マスメディアや行政、学校は、阪神・淡路大震災の記憶や経験を伝える取り組みを十分に行っている		0.64	1.10
3 大震災で亡くなった人の家族や友人を悲しませないために、犠牲者個人の話題は触れない方がよい	0.16	0.15	1.02
4 大震災の被害から力強く立ち直った被災者や被災地のエピソードをもっと伝えるべきだ	0.55	1.17	0.81
5 大震災の復興が進んでいない町や地域について知らせることは、イメージが暗くなるので強調しない方がよい	-0.31	-0.76	0.99
6 大震災で傷ついたり、亡くなったりした人の悲しい話ではできれば聞きたくない	-0.05	-0.27	1.11
7 復興過程で生じた社会問題などを広く伝えることは必要だ	0.83	1.62	0.60
8 被災者の不正や被災地での犯罪など、支援や復興の妨げになる都合の悪い情報は隠されている	0.43	0.81	0.82
9 震災を知らない世代でも、大震災の記憶や経験を将来に伝える責任がある	0.78	1.52	0.73
10 大震災の被災地にある大学とメディアは、大震災の記憶継承や防災知識・情報の普及について協力すべきだ。		1.46	0.69

*5段階尺度の平均 (-2 ← +2)

10項目を選んで質問したものである。

表Dは、「共感する」から「共感しない」までをプラス2からマイナス2までの5段階尺度によって回答者たちの反応を測定し、個々の項目ごとに回答者全員の反応値の平均を評価点として算出し、その値を示したものである。この表から読み取れることは、全体の特徴として、今回の調査の回答者は、すべての項目について、肯定的回答の場合でも、否定的回答の場合でも、前回の調査結果より、より明確な態度(より大きな絶対値)を示す傾向を示した。

次に、個々の設問について述べる。

まず、大震災より25年が経過した調査時点で、回答者たちは、大震災からの復興について、どのような認識をもっているのだろうか。「阪神・淡路大震災の被災地は、おおむね復興をとげている。」(D 1項目)という刺激文に対して、回答者たちは表D-1のような反応を示した。

この表に示されるように、「そう思う」(59.8%)と「すこしそう思う」(31.6%)を合わせると、9割以上の回答者が、被災地がすでに復興していると認識をもっていることを示した。そのような認識を前提にして、回答者たちは、大震災を過ぎ去っ

た過去の解決済みの問題として捉えているといえるだろう。この傾向は、前年度の調査結果(「そう思う」60.4%、「すこしそう思う」30.8%)とほぼ同じであった。

表D-1. 阪神・淡路大震災の被災地は、おおむね復興をとげている

D1	実数	%
①そう思う	448	59.8
②すこしそう思う	237	31.6
③どちらともいえない	55	7.3
④あまり思わない	9	1.2
⑤そう思わない	0	0.0
全体	749	100

つぎに、「復興過程で生じた社会問題などを広く伝えることは必要だ」(D項目7)という刺激文に対しては、回答者たちは表D-2のような反応を示した。

この表に示されるように、「そう思う」(68.1%)と「すこしそう思う」(26.6%)を合わせると、9割を超える回答者が復興過程で生じた社会問題をオープンに公表することに積極的な認識を示した。この結果を前年の調査結果(「そう思う」51.2%、「すこしそう思う」38.4%)と比較すると、社会問題の

公表に共感を示す比率が微増している。社会問題の存在を一つの事実としてオープンに伝えることを肯定的に捉える認識は、震災の記憶継承にポジティブな影響を与えるかもしれない。ただ、回答者たちの多数が、被災地がすでに復興を遂げたと認識していることと合わせて考えると、年を追って、すでに多くの社会問題が解決されているという認識をもつ傾向が高まり、復興過程における社会問題の存在を冷静に客観視する傾向も年を追って増えたといえるのかもしれない。

被災事実を客観視する傾向は、「大震災の復興が進んでいない町や地域について知らせることは、イメージが暗くなるので強調しない方がよい」(D5項目)という刺激文に対する回答者の反応にも現れている。表D-3は、この刺激文に対する回答者たちの反応を示したものである。

この表に示されるように、暗いイメージの強調に消極的な反応を示した「そう思う」(2.9%)と「すこしそう思う」(8.9%)を合わせても、11.8%に過ぎない。逆に、「そう思わない」(24.3%)「あまり思わない」(45.9%)と、復興が進んでいない地域について、そのままオープンに知らせてもイメージが悪化することはないとする認識をもつ回答者が、7割近い比率を示した。この傾向は、前年度の調査結果(「そう思わない」22.0%、「あまり思わない」31.9%)をさらに強めるものであった。先述の表D-2の結果と合わせてみると、震災後世代は、年を追うごとに、ネガティブな情報の存在についても受容的な態度を示すようになってきているといえよう。

一方、大震災の記憶の継承について、回答者が戸惑いを示す場合も認められた。このような戸惑いは、大震災の犠牲者についてのリアルなエピソードについての回答者の反応に、はっきりと示された。表D-4は、「大震災で傷ついたり、亡くなったりした人の悲しい話はできれば聞きたくない」(D 6項目)という刺激文に対する回答者の反

表D-2. 復興過程で生じた社会問題などを広く伝えることは必要だ

D7	実数	%
①そう思う	510	68.1
②すこしそう思う	199	26.6
③どちらともいえない	37	4.9
④あまり思わない	2	0.3
⑤そう思わない	1	0.1
全体	749	100

表D-3. 大震災の復興が進んでいない町や地域について知らせることは、イメージが暗くなるので強調しない方がよい

D5	実数	%
①そう思う	22	2.9
②すこしそう思う	67	8.9
③どちらともいえない	134	17.9
④あまり思わない	344	45.9
⑤そう思わない	182	24.3
全体	749	100

表D-4. 大震災で傷ついたり、亡くなったりした人の悲しい話はできれば聞きたくない

D6	実数	%
①そう思う	53	7.1
②すこしそう思う	121	16.2
③どちらともいえない	255	34.0
④あまり思わない	214	28.6
⑤そう思わない	106	14.2
全体	749	100

応を示したものである。

この表の示すところでは、この刺激文に首肯する回答者は、「そう思う」(7.1%)と「すこしそう思う」(16.2%)を合わせると、全回答者の23.3%を占めた。しかし、逆に、この刺激文に否定的反応を示す回答者も、「そう思わない」(14.2%)と「あまり思わない」(28.6%)を合わせると、全回答者の42.8%を占めた。そして、「どちらとも言えない」と回答した者も34.0%いた。つまり、大震災の犠牲者の生々しいエピソードを知ることに対する回答者の反応は、肯定、否定、態度保

表D-5. 大震災で亡くなった人の家族や友人を悲しませないために、犠牲者個人の話は触れない方がよい

D3	実数	%
①そう思う	80	10.7
②すこしそう思う	177	23.6
③どちらともいえない	307	41.0
④あまり思わない	149	19.9
⑤そう思わない	36	4.8
全体	749	100

留に3分され、回答者の戸惑いを反映したものとなった。

この傾向は、表D-5で示すように「大震災で亡くなった人の家族や友人を悲しませないために、犠牲者個人の話は触れない方がよい」(D3項目)の質問に対する回答者の傾向と類似するものであった。この質問で「犠牲者個人の話は触れない方がよい」の刺激文に対して、肯定的な回答をした者は、34.3%（「そう思う」10.7%、「すこしそう思う」23.6%）であったが、他方、否定的な回答をした者は、24.7%（「そう思わない」4.8%、「あまり思わない」19.9%）であった。そして、態度を保留した者は、41.0%（「どちらともいえない」）いたのである。ここでも、回答者は3分される結果となった。

この傾向は、前年度の調査結果とほぼ同じものであった。しかし、傾向としては、「悲しい話は聞きたくない」と回答した者の比率（「そう思う」8.1%、「すこしそう思う」23.1%）は、前年の調査では31.2%あったが、今回の調査では減少していた。他方、「悲しい話は聞きたくない」という刺激文に否定的な態度を示した回答者は、前回調査では、34.4%（「そう思わない」12.6%、「あまり思わない」21.8%）だったのに対し、今回の調査では増加していた。つまり、犠牲者の悲しい話を聴くことに抵抗感を持つ割合は、すこしく減少しているということができよう。

他方、これとは逆に、「大震災の被害から力強

表D-6. 大震災の被害から力強く立ち直った被災者や被災地のエピソードをもっと伝えるべきだ

D4	実数	%
①そう思う	295	39.4
②すこしそう思う	311	41.5
③どちらともいえない	122	16.3
④あまり思わない	18	2.4
⑤そう思わない	3	0.4
全体	749	100

く立ち直った被災者や被災地のエピソードをもっと伝えるべきだ」の刺激文では、被災者のポジティブな情報への指向性を質問した。この質問に対して、回答者は、表D-6が示すように、圧倒的に肯定的な態度（「そう思う」39.4%、「すこしそう思う」41.5%）を示した。この2つの傾向を対比的にみれば、回答者には、被災者のネガティブな側面に対する認知を相対的に避け、被災者のポジティブな側面に対する認知は積極的に行う傾向があることが読み取れるだろう。

それでは、大震災を知らない若い世代は、震災の記憶を継承することについて、どのような態度や意見をもっているのだろうか。調査では、震災記憶の継承について、いくつかの質問群を設定して、回答者の反応を調べた。

まず、大震災の記憶継承について、震災後世代の基本的な姿勢を尋ねる「震災を知らない世代でも、大震災の記憶や経験を将来に伝える責任がある」(D項目9)という刺激文に対しては、表D-7が示すような回答を得た。

この表が示すように、「そう思う」(62.9%)と「すこしそう思う」(28.2%)を合わせて全回答者のおよそ9割を占める多数が、肯定的な反応を示した。大震災の記憶継承を進めようとしている人々にとっては、この震災後世代の態度は、期待に応えるものといえるだろう。この傾向は、前年の調査結果と基本的に変わるところはない。前年度の調査でも、同様の設問に対して、「そう思う」(48.8%)と

「すこしそう思う」(37.8%)を合わせて全回答者の9割弱を占める圧倒的多数が、肯定的な反応を示したのである。

今回の調査では、大震災の記憶を継承するため、マスメディア、行政、学校が果たしている努力について回答者の評価を尋ねる質問も行った。表D-8は、その結果を示している。

この表が示すように、「マスメディア、行政、学校は、阪神・淡路大震災の記憶や経験を伝える取り組みを十分に行っている」(D2項目)については、「そう思う」(23.2%)、「すこしそう思う」(39.5%)を合わせると、6割を超える回答者が記憶継承に対する社会的努力を肯定的に評価している。

この結果は、大震災についての直接的な経験を持たない震災後世代の若者たちであっても、自分たちにこれまでに提供されてきた大震災をめぐるさまざまな知識や情報の質や量について、その供給に関わったメディア、行政、市民団体などの既存の社会システムが有効に機能しているという信頼感を持っていることを示唆しているといえるだろう。

しかし、前年度の調査結果と比較してみると、大震災の記憶継承についての社会的努力に対する評価は下降傾向を示している。たとえば、マスメディアの記憶継承努力については、前年度の調査結果は、「そう思う」が60.4%、「すこしそう思う」が30.8%と圧倒的に高い評価を得ていたのである。

他方、調査では、前年度の調査と同様に、回答者に対してつぎのような刺激文に対する反応も求めた。「被災者の不正や被災地での犯罪など、支援や復興の妨げになる都合の悪い情報は隠されている」(D8項目)表D-9は、この刺激文に対する回答者の反応を示している。

この表が示すように、都合の悪い情報は隠されているという意見に「そう思う」(19.2%)、「すこしそう思う」(48.5%)と賛成の態度を示した回答者が7割弱存在することが分かった。回答者たち

表D-7. 震災を知らない世代でも、大震災の記憶や経験を将来に伝える責任がある

	D9	実数	%
①そう思う		471	62.9
②すこしそう思う		211	28.2
③どちらともいえない		53	7.1
④あまり思わない		11	1.5
⑤そう思わない		3	0.4
全体		749	100

表D-8. マスメディアや行政、学校は、阪神・淡路大震災の記憶や経験を伝える取り組みを十分に行っている

	D2	実数	%
①そう思う		174	23.2
②すこしそう思う		296	39.5
③どちらともいえない		143	19.1
④あまり思わない		109	14.6
⑤そう思わない		27	3.6
全体		749	100

表D-9. 被災者の不正や被災地での犯罪など、支援や復興の妨げになる都合の悪い情報は隠されている

	D8	実数	%
①そう思う		144	19.2
②すこしそう思う		363	48.5
③どちらともいえない		199	26.6
④あまり思わない		39	5.2
⑤そう思わない		4	0.5
全体		749	100

は、マスメディア、行政、学校などの既存の社会システムの情報提供に対して信頼を示しながら、その反面で「都合の悪い事実は隠されている」という疑心暗鬼の感情も同時に持っている。この矛盾した感情が、今後の災害記憶の継承、さらには、将来に起こりうる新たな災害に遭遇したときの彼/彼女ら自身の情報行動にどのように影響を及ぼすのか、注意深く観ていく必要があると思われる。前年度の調査では、この設問に対しては、「そう思う」が20.2%、「すこしそう思う」が38.2%を示

した。これと今回の調査結果を比較してみると、前回に比べて、疑心暗鬼の傾向は、拡大しているということができる。

最後の設問として、大震災の記憶継承について被災地にある大学とメディアの協力関係についての質問を加えた。この質問は、本研究の今後のあり方について聞くものであり、回答者は協力の促進に肯定的な態度を示したが、本報告には直接関連しないため、ここでは省略する。

6-2 大震災の記憶継承についての相対立する意見・態度に対する反応

今回の調査では、前回の調査では設定しなかった対立する2つの意見に対して、大震災の記憶の継承について、どちらの意見を選択するかを問う質問を4つ用意した。その質問とは、以下の4つである。

- 1 大震災について記憶の継承について、(A)被災者の感情や思いについての記憶の継承にこそ力を入れるべきか、それとも、(B)データに基づく客観的な事実の継承にこそ力を入れるべきか。
- 2 災害遺構の保存について、(A)できるかぎり災害の爪痕は消して、新しい町並みや都市景観に作り変えるのがよいか、それとも、(B)被災を物語る象徴的な被災建築物や遺物は、たとえ辛い記憶を思い起こさせても残すべきか。
- 3 将来の防災への有用性について、(A)将来の防災に役立つかどうかを見極めて、防災に役立つ情報や知識を優先して伝えるべきか、それとも、(B)将来の防災に役立つかどうかにかかわらず、歴史的事実や被災者の記憶は記録して伝えるべきか。
- 4 被災者や犠牲者のエピソードについて、(A)被災者自身や家族を失った人たちの心情に配慮し、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを公表するべきではないと考えるか、それとも、(B)たとえ辛い経験や思い出であっても、

被災者や犠牲者の個人的なエピソードを記録し伝えることは必要だと考えるか。

まず、最初に、前回の調査で回答者の特徴的な態度の1つとして注目された、「大震災について記憶の継承について、被災者の感情や思いについての記憶の継承にこそ力を入れるべきか、それとも、データに基づく客観的な事実の継承にこそ力を入れるべきか」という質問に対する今回の回答者の反応について見てみたい。

前回の調査では、「被災者の感情や思い」の継承に対する肯定的反応(「そう思う」21.8%。「すこしそう思う」37.3%)より「データに基づく客観的な事実」(「そう思う」21.8%、「すこしそう思う」43.1%)の継承に対する肯定的反応がわずかながら強くあらわれた。

しかし、今回の調査で、この2つの相反する態度のどちらか一方を選択するような質問を設定したところ、表E-1が示すように、前回の調査結果と逆の傾向を示した。

つまり、「被災者の感情や思い」の継承にこそ力を入れるべきだという意見を支持した回答者は、60.1%に及び、逆に、「データに基づく客観的な事実」の継承にこそ力を入れるべきだという意見を支持した回答者(24.1%)の2倍以上となった。本報告では、このような大きな変化がどのような原因で生じたのかについての詳細な分析の報告は行わない。しかし、前回の調査と今回の調査の間に生じた大きな社会的変化である新型コロナ・ウイルスのパンデミックな感染流行によって、回答者の態度に大きな変化が生じたことが予想される。この変化については、本報告の続く部分で述べられているコロナ禍についての意識・態度と合わせて考察をする必要があるだろう。

つぎに、災害遺構の保存についての質問(E2項目)では、表E-2に示されるように、A「災害の爪痕は消して、新しい町並みや都市景観に作り変える」ことに賛成に意見を示した回答者は、28.8%

表E-1. 大震災について記憶の継承について

- A 被災者の感情や思いについての記憶の継承にこそ力を入れるべきだ、
B データに基づく客観的な事実の継承にこそ力を入れるべきだ。

E1	実数	%
①Aに賛成	157	21.0
②どちらかといえばAに賛成	293	39.1
③どちらともいえない	118	15.8
④どちらかといえばBに賛成	141	18.8
⑤Bに賛成	40	5.3
全体	749	100

(「賛成」10.4%、「どちらかといえば賛成」18.4%)であるのに対し、B「被災を物語る象徴的な被災建築物や遺構は、たとえ辛い記憶を思い起こさせても残すべきだ」ということに賛成の意見を示した回答者は、48.6% (「賛成」13.2%、「どちらかといえば賛成」35.4%)になった。

前回の調査では、二者択一ではなくそれぞれ別の設問としてきいたところ、「災害の爪痕は消して、新しい町並みや都市景観に作り変える」ことに賛成を示した回答者は、31.9% (「そう思う」11.2%、「すこしそう思う」20.7%)、逆に「被災を物語る象徴的な被災建築物や遺物は、たとえ辛い記憶を思い起こさせても残すべきだ」という意見に賛成を示した回答者は、60.4% (「そう思う」22.2%、「すこしそう思う」38.2%)という結果になった。災害遺構の保存には、震災後世代の回答者たちには、抵抗感が小さいという共通の傾向が認められた。

他方、震災記憶の継承を将来の防災の有用性との関係でどう捉えるかについての質問(E3項目)については、表E-3に示されている。

この表によれば「防災に役立つかどうかを見極めて、防災に役立つ情報や知識を優先して伝えるべきだ」という意見に賛成する回答者は、53.8% (「賛成」23.5%、「どちらかといえば賛成」30.3%)

表E-2. 災害遺構について

- A できるかぎり災害の爪痕は消して、新しい町並みや都市景観に作り変えるのがよい。
B 被災を物語る象徴的な被災建築物や遺物は、たとえ辛い記憶を思い起こさせても残すべきだ。

E2	実数	%
①Aに賛成	78	10.4
②どちらかといえばAに賛成	138	18.4
③どちらともいえない	169	22.6
④どちらかといえばBに賛成	265	35.4
⑤Bに賛成	99	13.2
全体	749	100

であるのに対し、「防災に役立つかどうかにかわりなく、歴史的事実や被災者の記憶は伝えるべきだ」という意見に賛成する回答者は、32.8% (「賛成」10.1%、「どちらかといえば賛成」22.7%)であった。

この結果をみると、震災後世代の震災記憶継承への関心は、防災という効用性の評価に関わっているといえることができるだろう。ただ、注目すべきは、この質問についての回答者の反応は、いわゆる正規分布ではなく、賛成か反対かの2つの山に二分される傾向を示した。震災記憶の継承について、防災目的を指向する群と記憶それ自体の継承を指向する群がそれぞれどのような特徴を示し、他のどのような変数と関係するかは興味深い点であり、今後の分析を待つものである。

最後に、被災者や犠牲者のエピソードについての質問(E4項目)を加えた。この質問では、被災者や犠牲者の記憶を継承する際、A「被災者たちの心情に配慮し、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを公表するべきではない」とする意見とB「辛い経験や思い出であっても、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを記録し伝えることは必要だ」とする互いに相反する意見に対して、回答者の意見や態度を聞いた。表E4がその結果である。

この表が示すように、回答者は、B「辛い記憶

表E-3. 将来の防災への有用性について

- A 将来の防災に役立つかどうかを見極めて、防災に役立つ情報や知識を優先して伝えるべきだ。
 B 将来の防災に役立つかどうかにかかわらず、歴史的事実や被災者の記憶は記録して伝えるべきだ。

E3	実数	%
①Aに賛成	176	23.5
②どちらかといえばAに賛成	227	30.3
③どちらともいえない	100	13.4
④どちらかといえばBに賛成	170	22.7
⑤Bに賛成	76	10.1
全体	749	100

であっても、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを記録し伝えることは必要だ」という意見により多く賛同を示した。「賛成」11/6%、「どちらか」というと賛成」37.1%）この質問は、質問D-3「大震災で亡くなった人の家族や友人を悲しませないために、犠牲者個人の話題は触れない方がよい」、D-6「大震災で傷ついたり、亡くなったりした人の悲しい話はできれば聞きたくない」と関連する質問である。回答者がこれら2つの質問に対して示した態度は、賛成、反対、保留と3分される傾向があるものの、相対的に被災者の辛い経験や個人的なエピソードの記憶も継承することを支持するものであった。その傾向は、この質問(E4項目)に対する回答にも現れていると思われる。

7. 記憶継承の効果的手段

震災後世代は、大震災の記憶の継承にどのような手段が効果的だと考えているのか。今回の調査では、前回調査から引き継いだ11項目の手段類型をもうけて、それぞれの手段類型について「効果的だ」から「効果的ではない」までをプラス2からマイナス2までの5段階尺度によって回答者たちの反応を測定し、個々の項目ごとに回答者全員の反応値の平均を評価点として算出した。表Fは、その

表E-4. 被災者や犠牲者のエピソードについて

- A 被災者自身や家族を失った人たちの心情に配慮し、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを公表するべきではない。
 B たとえ辛い経験や思い出であっても、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを記録し伝えることは必要だ。

E4	実数	%
①Aに賛成	65	8.7
②どちらかといえばAに賛成	126	16.8
③どちらともいえない	193	25.8
④どちらかといえばBに賛成	278	37.1
⑤Bに賛成	87	11.6
全体	749	100

値を高いものから順に示したものである。そして、前年の調査結果をあわせて示した。ただし、前年の調査では、複数回答を認め、効果的だと考える項目に○をつけて選択する方式を採用した。したがって、前年度のデータは、回答者が選択した比率(%)を表示している。

表Fの示すように、今回の調査では、震災の「被災者からの直接的な語りかけ」による記憶の継承がもっとも効果的であるという結果(評価点1.63)を得た。これに次ぐ手段では、「テレビ映像や記録映画などのノンフィクション映像」による記憶の継承が高い結果(評価点1.56)を示した。さらに、回答者は、「家族・親類などからの語り継ぎ」(評価点1.50)を第3番に効果的な手段として選んだ。

他方、前回調査では、記憶継承の効果的手段として高い評価を得た「SNSやブログ、ウェブページ」(41.1%)などのインターネットは、最も低い評価を得るにとどまった。同様に、前年の調査では、最も多くの回答者(76.4%)が効果的な手段として選択した「学校の授業やホームルーム、行事」などの学校教育をとおした記憶継承の手段についても、それぞれの項目について、効果的か効果的でないかを5段階で回答するように求めた今回の

表F. 阪神・淡路大震災の経験や記憶を伝えるためには、いろいろな手段があります。それぞれの効果の程度について、あなたの意見に最も近い選択肢を1つ選んで下さい。

	2019年度調査 (%)*	2020年度・ 評価点**	標準偏差
1 大震災を経験した被災者の直接的な語りかけ	68.8	1.63	0.66
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、記録映画など)によって伝える	57.1	1.56	0.68
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)からの語り継ぎ	52.1	1.50	0.75
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集など)で伝える	32.8	1.29	0.79
4 学校の授業やホームルーム、行事をとおして教える	76.4	1.29	0.82
9 博物館や記念館の展示によって伝える	37.3	1.18	0.96
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本/雑誌など)で伝える	30.1	1.12	0.93
3 友人との会話や議論をとおして語り継ぐ	18.7	0.88	0.97
10 記念碑やモニュメントで伝える	35.1	0.83	1.12
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事によって伝える	7.4	0.76	1.06
8 SNS、ブログ、ウェブページなどで伝える	41.1	0.76	1.07

*複数選択で回答した比率 **5段階尺度の平均(-2 ↔ +2)

調査では、評価点は1.28にとどまり、回答者からは、必ずしも高い効果評価を得られなかった。

インターネットも学校教育も、回答者にとっては、比較的選択しやすい記憶継承手段ではあるので、前年の調査では、高い選択率を示したものの、その効果を個別に質問すると、かならずしも記憶継承にとって高い評価を得られなかったといえるだろう。

8. 新型コロナ・ウイルス感染症にかんする情報接触と災害認知、意識

8-1 コロナ・ウイルス/感染症にかんする情報源

今回の調査では、震災後世代がコロナ禍について、どのような意識をもっているか、とりわけ、コロナ禍を災害として認知しているか、また、コロナ禍のもとで生活した経験を次の世代に伝えることについての意識や意見を尋ねた。調査時期が2020年に発出された緊急事態宣言下での生活を体験した直後の時期にあたったため、予定していた調査項目を拡充し、コロナ禍についての意識や意見について、合計で14の質問を加えることにした。

これらの質問を加えたのは、たんにコロナ禍

について、大多数が若い大学生であるという回答者の意見や意識を明らかにするためだけではなく、コロナ禍の下での生活経験が、震災後世代が大震災を経験した被災者の記憶を継承することに対する意識や態度に、なんらかの影響を及ぼすことがありうるのか、また、コロナ禍を経験する以前の、前年度の回答者の意識や態度と比較することによって、コロナ禍の前後で、なんらかの変化が認められるのかを明らかにしようとするものであった。そのためには、加えられた14の質問群と大震災の記憶継承にかかる質問群との関係を詳しく分析することが必要である。ただ、本報告では、その分析に先立って、紙数も限られているため、個々の質問に対する回答者の反応を単純に記述することに専念した。そして、変数間の相互関係や影響関係については、別の機会に譲りたい。以下、個々の質問ごとの単純集計の結果を述べる。

まず、最初に、新型コロナ・ウイルス感染症についての情報をどのように得ているかについて複数回答形式で質問をした。表G-1は、その結果を示したものである。

回答者が新型コロナ・ウイルス感染症について

表G-1. 現在、パンデミックな広がりを見せている新型コロナ肺炎ウイルス感染症に関する情報や知識

	実数	%
1 感染症を経験した人や感染症対策にかかわる医療・保健関係者から直接に	72	9.6
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	309	41.3
3 友人との会話や通話、メールのやりとりから	292	39.0
4 学校の教室授業やオンライン授業から	151	20.2
5 テレビ報道、テレビドキュメンタリーから	672	89.7
6 ラジオ報道から	62	8.3
7 新聞・雑誌から	290	38.7
8 インターネットのニュースサイトやネット動画サイトから	551	73.6
9 個人のSNS、ブログ、ホームページから	298	39.8
10 情報や知識を得ていない、知らない	3	0.4
11 その他	2	0.3
全体	749	100

表G-2. 広く感染症に関する一般的な情報や知識

	実数	%
1 感染症を経験した人や感染症対策にかかわる医療・保健関係者から直接に	86	11.5
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	278	37.1
3 友人との会話や通話、メールのやりとりから	197	26.3
4 学校の教室授業やオンライン授業から	205	27.4
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画など)から	464	61.9
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集など)から	174	23.2
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本など)から	56	7.5
8 SNS、ブログ、ウェブページなどから	454	60.6
9 博物館や記念館の展示から	17	2.3
10 記念碑やモニュメントから	8	1.1
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をととして	18	2.4
12 情報や知識を得ていない、知らない	9	1.2
13 その他	3	0.4
全体	749	100

での情報を得ている情報源は、「テレビ報道」が89.7%と最大であり、これに「インターネットのニュースサイトや動画サイトなど」の73.6%が続いた。50%を超える情報源は、この2つであり、これに次いで、40%前後の情報アクセスを示したのが、「家族・親類から」(41.3%)、「個人のSNSやブログ、ホームページから」(39.8%)、「友人との会話や通話、メールのやりとりから」(39.0%)、「新聞・雑誌から」(38.7%)と続いた。これに対して、教育機関である「学校授業やオンライン授業」を情報源として挙げた回答者は、20.2%と少数で、また、「経験者や医療・保健関係者」を情報源

に挙げた回答者は、わずか9.6%だった。

他方、新型コロナ・ウイルスに限定せず、感染症一般についての情報をどこから得たかについて尋ねた質問(G項目2)の結果を示したのが、表G-2である。この表が示すように、回答者の6割は、テレビ報道やドキュメンタリーなどのノンフィクション映像から、また、SNS、ブログ、ウェブページから情報を得ている以外に、過半数に達する情報源はなかった。若い学生世代の回答者の感染症についての情報源は、映像系のマス媒体とインターネットに大きく依存しているといえる。

表H. 新型コロナ肺炎ウイルスによる感染症が世界的に拡大し、各国の社会は危機的状況に陥っています。その中で生活するあなたの考え方や気持ちをお尋ねします。一番近いと思われる選択肢を1つ選んで下さい。

	2020年度・評価点*	標準偏差
1 自分は、新型コロナ・ウイルス感染拡大という災害の被災者だ。	0.59	1.23
2 新型コロナ・ウイルスの感染は絶対に避けたい。	1.81	0.59
3 新型コロナ・ウイルスの感染拡大によって自分の生活スタイルが大きく変化した。	1.50	0.82
4 新型コロナ・ウイルスの感染拡大によって、経済的にきびしくなった。	0.46	1.32
5 新型コロナ・ウイルスの感染拡大を防止するための「外出自粛」の呼びかけに、自分は従った。	1.79	0.48
6 新型コロナ・ウイルスの感染拡大は、阪神・淡路大震災と同様に甚大な災害である。	1.11	1.16
7 感染防止のために「三密をさける」新しい生活様式を身につけることには、とまどいがある。	0.18	1.28
8 新型コロナ・ウイルスの感染拡大を防止するための「外出自粛」に従うかどうかは、個人の自由だから必ずしも従う必要はない。	-0.78	1.16
9 感染防止のための、オンライン授業や遠隔会議、テレワークなどの導入は積極的に進めるべきだ。	1.40	0.84
10 現在、受講しているオンライン授業で学習を続けることには、苦痛や疲労を感じる。	0.66	1.33
11 新型コロナ・ウイルスの感染拡大の下で生活する自分自身の経験を次の世代に伝えることは価値がある。	1.38	0.82
12 新型コロナ・ウイルス問題については、身の回りだけでなく、国内、海外の情報や知識など広く関心がある。	1.44	0.77

*5段階尺度の平均 (-2 ↔ +2)

8-2 新型コロナ・ウイルス感染症に対する災害認知、意識

新型コロナ・ウイルス感染症、そして、それがもたらす影響や社会変化について、回答者がどのような意識や態度をもっているかについて、「そう思う」から「そう思わない」までの5段階尺度によって回答者に回答を求めた。表Hは、「そう思う」から「そう思わない」までに、プラス2からマイナス2までの数値をあて、個々の項目ごとに回答者全員の反応値の平均を評価点として算出し、その値を示したものである。

まず、回答者たちは、新型コロナ・ウイルス感染が拡大し、緊急事態宣言が発出された状況にどのように反応したのだろうか。「コロナ・ウイルスへの感染は絶対避けたい」(H2項目)と感じた回答者は、96.4% (「そう思う」87.4%、「すこしそう思う」8.9%、評価点1.81)と圧倒的であった。それを反映するように、「外出自粛の呼びかけに自分は従った」(H5項目)と回答した者は、98.1% (「そう思う」81.3%、「すこしそう思う」16.8%、評価点1.79)と同様に高率であった。一方、自粛要請

に対して「従うかどうかは、個人の自由だから必ずしも従う必要はない」(H8項目)と考えた回答者は、15.7% (「そう思う」5.7%、「すこしそう思う」10.0%、評価点-0.78)と非常に少数であった。ようするに、震災後世代の回答者たちの大半は、行政による自粛要請に対して、きわめて受容的に従ったのだった。

その結果、回答者たちの生活や学習環境は、大きな変動に巻き込まれた。それを示すデータとして、コロナ禍のために「自分の生活スタイルが大きく変化した」(H3項目)と答えた回答者は、91.3% (「そう思う」64.2%、「すこしそう思う」27.1%、評価点1.50)に及んだ。そして、そのために「経済的にきびしくなった」(H4項目)と答えた者は、56.5% (「そう思う」27.4%、「すこしそう思う」29.1%、評価点0.46)と半数を超えたのである。

このように、大きな変化に見舞われながら、回答者たちは、行政による自粛要請や新しい生活様式への適応を進めていったように思われる。たとえば、感染防止のために「オンライン授業やテレワークなどの導入は積極的に進めるべきだ」(H9

項目)という刺激文に肯定的に反応した回答者は、86.2% (「そう思う」58.2%、「すこしそう思う」28.0%、評価点1.40)と高い比率を示し、また、新型コロナ・ウイルス問題については、「身の回りだけでなく、国内、海外の情報や知識など広く関心がある」(H12項目)と答えた者は、91.0% (「そう思う」57.2%、「すこしそう思う」33.9%、評価点1.44)と高率に及んだのである。

このようなコロナ禍に対して能動的に向き合おうとする意識や態度とは別に、コロナ禍の下で、変容を迫られる生活や学習スタイルの現実については、回答者の意識や態度は別れた。「感染防止のために『三密をさける』新しい生活様式を身につけることには、とまどいがある」(H7項目)と答えた回答者は46.8% (「そう思う」17.6%、「すこしそう思う」29.2%、評価点0.18)を占めた。また、現在、受講しているオンライン授業については、「学習を続けることには、苦痛や疲労を感じる」(H10項目)と回答した者は、63% (「そう思う」35.0%、「すこしそう思う」28.0%、評価点0.66)に及んだのである。

それでは、震災後世代の若者たちである回答者は、コロナ禍について、この状況を災害と認知したのだろうか。コロナ禍を「阪神・淡路大震災と同様に甚大な災害である」(H6項目)と捉えた回答者は、76.5% (「そう思う」47.0%、「すこしそう思う」29.5%、評価点1.11)を示した。つまり、およそ4分の3の若者たちは、コロナ禍を重大な災害と認識したのである。ただ、これら回答者は、阪神・淡路大震災については直接的な経験をもたない世代である。よって、イメージとしては、それに匹敵する災害としてコロナ禍を捉えたということになるだろう。また、「自分は、新型コロナ・ウイルス感染拡大という災害の被災者だ」(H1項目)と感じている回答者は、61.5% (「そう思う」26.4%、「すこしそう思う」35.1%、評価点0.59)に及んだ。およそ3分の2の回答者は被災者としての

自己認知をもったわけである。そして、コロナ禍の下で生活する「自分自身の経験を次の世代に伝えることは価値がある」(H11項目)と思う回答者は、87.2% (「そう思う」54.5%、「すこしそう思う」32.7%、評価点1.38)に及んだ。

この結果をみると、阪神・淡路大震災の後に生まれた震災後世代の回答者たちも、すくなくともコロナ禍という新しい災害に自分自身が直面しているという当事者意識をもったこと、そして、その中で被災者としての自己認識を持つに至った者もすくなくないこと、そして、自分自身が被災者であると思うかどうかとは別に、その体験を将来に伝えることに価値があるという認識を持つに至ったことが明らかになったといえるだろう。

この災害に対する当事者意識が、直接、経験していない阪神・淡路大震災の記憶継承についての意識や態度になんらかの影響を及ぼしていることは十分に想像できる。前年度の調査と今回の調査の回答者は、ともに大震災後の世代であることには違いないが、このコロナ禍という「災害」の経験の有無という点で大きな違いが生じたはずである。その差異が大震災の記憶継承への意識にどのような変化を及ぼしているかについては、本報告に続く分析研究であきらかにしていくことになるだろう。

以上のような知見をもって、基礎編としての本報告を閉じることにしたい。

別表 阪神・淡路大震災の記憶継承についての意識調査(基礎集計)

A あなたは、阪神・淡路大震災に関する以下の質問A1～A5にあげるような情報や知識について、何から知りましたか？

A1 震災直後の人命救助、避難誘導、水や食料の配布などの支援活動についての情報や知識

	実数	%
1 大震災を経験した被災者から直接に	169	22.6
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	286	38.2
3 友人との会話や議論から	57	7.6
4 学校の授業やホームルームで	540	72.1
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画などで)	515	68.8
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集などで)	170	22.7
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本などで)	101	13.5
8 SNS、ブログ、ウェブページなどで	185	24.7
9 博物館や記念館の展示で	126	16.8
10 記念碑やモニュメントで	86	11.5
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をとおして	36	4.8
12 情報や知識を得ていない、知らない	35	4.7
13 その他	2	0.3
全体	749	

A2 道路、港湾施設、水道、電気、ガス、住宅などの被災状況や復旧過程などについての情報や知識

	実数	%
1 大震災を経験した被災者から直接に	124	16.6
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	209	27.9
3 友人との会話や議論から	38	5.1
4 学校の授業やホームルームで	449	59.9
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画などで)	456	60.9
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集などで)	154	20.6
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本などで)	93	12.4
8 SNS、ブログ、ウェブページなどで	147	19.6
9 博物館や記念館の展示で	104	13.9
10 記念碑やモニュメントで	47	6.3
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をとおして	28	3.7
12 情報や知識を得ていない、知らない	83	11.1
13 その他	3	0.4
全体	749	

A3 被災者や犠牲者の個人のエピソードや記録、意見についての情報や知識

	実数	%
1 大震災を経験した被災者から直接に	204	27.2
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	262	35.0
3 友人との会話や議論から	46	6.1
4 学校の授業やホームルームで	445	59.4
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画などで)	509	68.0
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集などで)	163	21.8
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本などで)	90	12.0
8 SNS、ブログ、ウェブページなどで	151	20.2
9 博物館や記念館の展示で	98	13.1
10 記念碑やモニュメントで	57	7.6
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をとおして	27	3.6
12 情報や知識を得ていない、知らない	36	4.8
13 その他	2	0.3
全体	749	

A4 意思疎通に障害や異文化の背景をもつ「災害弱者」の経験や困難などについての情報や知識

	実数	%
1 大震災を経験した被災者から直接に	44	5.9
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	37	4.9
3 友人との会話や議論から	19	2.5
4 学校の授業やホームルームで	238	31.8
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画などで)	223	29.8
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集などで)	73	9.7
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本などで)	40	5.3
8 SNS、ブログ、ウェブページなどで	80	10.7
9 博物館や記念館の展示で	24	3.2
10 記念碑やモニュメントで	18	2.4
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をとおして	13	1.7
12 情報や知識を得ていない、知らない	333	44.5
13 その他	1	0.1
全体	749	

A5 被災地で活動したボランティアや市民団体の活動や経験についての情報や知識

	実数	%
1 大震災を経験した被災者から直接に	81	10.8
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	93	12.4
3 友人との会話や議論から	61	8.1
4 学校の授業やホームルームで	408	54.5
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画など)で	406	54.2
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集など)で	133	17.8
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本など)で	60	8.0
8 SNS、ブログ、ウェブページなどで	166	22.2
9 博物館や記念館の展示で	51	6.8
10 記念碑やモニュメントで	25	3.3
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をとおして	27	3.6
12 情報や知識を得ていない、知らない	110	14.7
13 その他	5	0.7
全体	749	

B 阪神・淡路大震災が起こったあと、事実関係を確認しにくいさまざまな情報やうわさが生まれました。その中には、つぎのような情報がありました。それらについてのあなた自身の意見に一番近い選択肢を1つ選んでください。

1 避難所で暴力や窃盗などの犯罪行為が多発したという情報について

	実数	%
①事実だと思う	201	26.8
②どちらかといえば事実だと思う	328	43.8
③どちらともいえない	137	18.3
④どちらかといえば嘘だと思う	67	8.9
⑤嘘だと思う	16	2.1
全体	749	100.0

2 外国人が商店や民家に盗みに入ったという情報について

	実数	%
①事実だと思う	103	13.8
②どちらかといえば事実だと思う	204	27.2
③どちらともいえない	252	33.6
④どちらかといえば嘘だと思う	140	18.7
⑤嘘だと思う	50	6.7
全体	749	100.0

3 避難所や仮設住宅で女性に対する性的ハラスメントやレイプが発生したという情報について

	実数	%
①事実だと思う	116	15.5
②どちらかといえば事実だと思う	240	32.0
③どちらともいえない	214	28.6
④どちらかといえば嘘だと思う	133	17.8
⑤嘘だと思う	46	6.1
全体	749	100.0

4 保険金目当ての放火があちこちで発生したという情報について

	実数	%
①事実だと思う	108	14.4
②どちらかといえば事実だと思う	225	30.0
③どちらともいえない	233	31.1
④どちらかといえば嘘だと思う	140	18.7
⑤嘘だと思う	43	5.7
全体	749	100.0

5 動物園から動物が逃げ出したという情報について

	実数	%
①事実だと思う	107	14.3
②どちらかといえば事実だと思う	177	23.6
③どちらともいえない	157	21.0
④どちらかといえば嘘だと思う	176	23.5
⑤嘘だと思う	132	17.6
全体	749	100.0

C あなたは阪神・淡路大震災のどんな記憶を語り継ぐ必要があると思いますか。あなたの意見にもっとも近い選択肢を1つ選んで下さい。

1 震災直後の人命救助、消火、応急医療など救命救急活動について

	実数	%
①関心がある	343	45.8
②すこし関心がある	313	41.8
③どちらとも言えない	72	9.6
④あまり関心がない	19	2.5
⑤関心がない	2	0.3
全体	749	100.0

Yamanaka, et al., Attitudes of Post-Earthquake Generation

2 震災直後の水や食糧の配布などの救援活動について

C2	実数	%
①関心がある	390	52.1
②すこし関心がある	288	38.5
③どちらとも言えない	50	6.7
④あまり関心がない	20	2.7
⑤関心がない	1	0.1
全体	749	100.0

3 避難所や仮設住宅での被災者の生活の苦労や工夫などについて

C3	実数	%
①関心がある	395	52.7
②すこし関心がある	280	37.4
③どちらとも言えない	57	7.6
④あまり関心がない	15	2.0
⑤関心がない	2	0.3
全体	749	100.0

4 道路、港湾施設、水道・電気・ガスなどのインフラ施設の被災状況、復旧の過程などについて

C4	実数	%
①関心がある	328	43.8
②すこし関心がある	324	43.3
③どちらとも言えない	76	10.1
④あまり関心がない	20	2.7
⑤関心がない	1	0.1
全体	749	100.0

5 個人の住宅の被害状況や再建過程などについて

C5	実数	%
①関心がある	297	39.7
②すこし関心がある	307	41.0
③どちらとも言えない	111	14.8
④あまり関心がない	31	4.1
⑤関心がない	3	0.4
全体	749	100.0

6 将来の防災に役に立つような教訓や知恵などについて

C6	実数	%
①関心がある	497	66.4
②すこし関心がある	211	28.2
③どちらとも言えない	31	4.1
④あまり関心がない	10	1.3
⑤関心がない	0	0
全体	749	100.0

7 亡くなった人の個人の記録やエピソードなどについて

C7	実数	%
①関心がある	304	40.6
②すこし関心がある	280	37.4
③どちらとも言えない	118	15.8
④あまり関心がない	37	4.9
⑤関心がない	10	1.3
全体	749	100.0

8 被災者個人の大震災に対する見解や震災後の生き方などについて

C8	実数	%
①関心がある	348	46.5
②すこし関心がある	273	36.4
③どちらとも言えない	90	12.0
④あまり関心がない	30	4.0
⑤関心がない	8	1.1
全体	749	100.0

9 被災地で活動したボランティアや市民団体の活動や経験について

C9	実数	%
①関心がある	350	46.7
②すこし関心がある	294	39.3
③どちらとも言えない	77	10.3
④あまり関心がない	24	3.2
⑤関心がない	4	0.5
全体	749	100.0

10 意思疎通の障害や異文化の背景をもつ「災害弱者」の経験や困難などについて

C10	実数	%
①関心がある	334	44.6
②すこし関心がある	286	38.2
③どちらとも言えない	103	13.8
④あまり関心がない	24	3.2
⑤関心がない	2	0.3
全体	749	100.0

D 次のような意見があります。あなたの共感の程度にもっとも近い選択肢を1つ選んで下さい。

1 阪神・淡路大震災の被災地は、おおむね復興をとげている

D1	実数	%
① そう思う	448	59.8
② すこしそう思う	237	31.6
③ どちらともいえない	55	7.3
④ あまり思わない	9	1.2
⑤ そう思わない	0	0.0
全体	749	100.0

2 マスメディアや行政、学校は、阪神・淡路大震災の記憶や経験を伝える取り組みを十分に行っている

D2	実数	%
① そう思う	174	23.2
② すこしそう思う	296	39.5
③ どちらともいえない	143	19.1
④ あまり思わない	109	14.6
⑤ そう思わない	27	3.6
全体	749	100.0

3 大震災で亡くなった人の家族や友人を悲しませないために、犠牲者個人の話題は触れない方がよい

D3	実数	%
① そう思う	80	10.7
② すこしそう思う	177	23.6
③ どちらともいえない	307	41.0
④ あまり思わない	149	19.9
⑤ そう思わない	36	4.8
全体	749	100.0

4 大震災の被害から力強く立ち直った被災者や被災地のエピソードをもっと伝えるべきだ

D4	実数	%
① そう思う	295	39.4
② すこしそう思う	311	41.5
③ どちらともいえない	122	16.3
④ あまり思わない	18	2.4
⑤ そう思わない	3	0.4
全体	749	100.0

5 大震災の復興が進んでいない町や地域について知らせることは、イメージが暗くなるので強調しない方がよい

D5	実数	%
① そう思う	22	2.9
② すこしそう思う	67	8.9
③ どちらともいえない	134	17.9
④ あまり思わない	344	45.9
⑤ そう思わない	182	24.3
全体	749	100.0

6 大震災で傷ついたり、亡くなったりした人の悲しい話はできれば聞きたくない

D6	実数	%
① そう思う	53	7.1
② すこしそう思う	121	16.2
③ どちらともいえない	255	34.0
④ あまり思わない	214	28.6
⑤ そう思わない	106	14.2
全体	749	100.0

7 復興過程で生じた社会問題などを広く伝えることは必要だ

D7	実数	%
① そう思う	510	68.1
② すこしそう思う	199	26.6
③ どちらともいえない	37	4.9
④ あまり思わない	2	0.3
⑤ そう思わない	1	0.1
全体	749	100.0

8 被災者の不正や被災地での犯罪など、支援や復興の妨げになる都合の悪い情報は隠されている

D8	実数	%
① そう思う	144	19.2
② すこしそう思う	363	48.5
③ どちらともいえない	199	26.6
④ あまり思わない	39	5.2
⑤ そう思わない	4	0.5
全体	749	100.0

9 震災を知らない世代でも、大震災の記憶や経験を将来に伝える責任がある

D9	実数	%
① そう思う	471	62.9
② すこしそう思う	211	28.2
③ どちらともいえない	53	7.1
④ あまり思わない	11	1.5
⑤ そう思わない	3	0.4
全体	749	100.0

10 大震災の被災地にある大学とメディアは、大震災の記憶継承や防災知識・情報の普及について協力すべきだ

D10	実数	%
① そう思う	420	56.1
② すこしそう思う	268	35.8
③ どちらともいえない	52	6.9
④ あまり思わない	7	0.9
⑤ そう思わない	2	0.3
全体	749	100.0

E 対立するAとBの意見があります。あなたは、どちらを支持しますか。当てはまる選択肢を1つ選んで下さい。

1 大震災について記憶の継承について

- A 被災者の感情や思いについての記憶の継承にこそ力を入れるべきだ。
B データに基づく客観的な事実の継承にこそ力を入れるべきだ。

E1	実数	%
①Aに賛成	157	21.0
②どちらかといえばAに賛成	293	39.1
③どちらともいえない	118	15.8
④どちらかといえばBに賛成	141	18.8
⑤Bに賛成	40	5.3
全体	749	100.0

2 災害遺構について

- A できるかぎり災害の爪痕は消して、新しい町並みや都市景観に作り変えるのがよい。
B 被災を物語る象徴的な被災建築物や遺物は、たとえ辛い記憶を思い起こさせても残すべきだ。

E2	実数	%
①Aに賛成	78	10.4
②どちらかといえばAに賛成	138	18.4
③どちらともいえない	169	22.6
④どちらかといえばBに賛成	265	35.4
⑤Bに賛成	99	13.2
全体	749	100.0

3 将来の防災への有用性について

- A 将来の防災に役立つかどうかを見極めて、防災に役立つ情報や知識を優先して伝えるべきだ。
B 将来の防災に役立つかどうかにかかわらず、歴史的事実や被災者の記憶は記録して伝えるべきだ。

E3	実数	%
①Aに賛成	176	23.5
②どちらかといえばAに賛成	227	30.3
③どちらともいえない	100	13.4
④どちらかといえばBに賛成	170	22.7
⑤Bに賛成	76	10.1
全体	749	100.0

4 被災者や犠牲者のエピソードについて

- A 被災者自身や家族を失った人たちの心情に配慮し、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを公表するべきではない。
B たとえ辛い経験や思い出であっても、被災者や犠牲者の個人的なエピソードを記録し伝えることは必要だ。

E4	実数	%
①Aに賛成	65	8.7
②どちらかといえばAに賛成	126	16.8
③どちらともいえない	193	25.8
④どちらかといえばBに賛成	278	37.1
⑤Bに賛成	87	11.6
全体	749	100.0

F 阪神・淡路大震災の経験や記憶を伝えるためには、いろいろな手段があります。それぞれの効果の程度について、あなたの意見に最も近い選択肢を1つ選んで下さい。

1 大震災を経験した被災者の直接的な語りかけ

F1	実数	%
①効果的だ	538	71.8
②やや効果的だ	162	21.6
③どちらともいえない	36	4.8
④あまり効果的でない	12	1.6
⑤効果的でない	1	0.1
全体	749	100.0

2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)からの語り継ぎ

F2	実数	%
①効果的だ	459	61.3
②やや効果的だ	226	30.2
③どちらともいえない	47	6.3
④あまり効果的でない	10	1.3
⑤効果的でない	7	0.9
全体	749	100.0

3 友人との会話や議論をとおして語り継ぐ

F3	実数	%
①効果的だ	216	28.8
②やや効果的だ	317	42.3
③どちらともいえない	138	18.4
④あまり効果的でない	69	9.2
⑤効果的でない	9	1.2
全体	749	100.0

4 学校の授業やホームルーム、行事をととして教える

	F4	実数	%
①効果的だ		354	47.3
②やや効果的だ		287	38.3
③どちらともいえない		76	10.1
④あまり効果的でない		29	3.9
⑤効果的でない		3	0.4
全体		749	100.0

5 ノンフィクション映像(テレビ報道、記録映画など)によって伝える

	F5	実数	%
①効果的だ		490	65.4
②やや効果的だ		203	27.1
③どちらともいえない		45	6.0
④あまり効果的でない		10	1.3
⑤効果的でない		1	0.1
全体		749	100.0

6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集など)で伝える

	F6	実数	%
①効果的だ		345	46.1
②やや効果的だ		303	40.5
③どちらともいえない		78	10.4
④あまり効果的でない		20	2.7
⑤効果的でない		3	0.4
全体		749	100.0

7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本/雑誌など)で伝える

	F7	実数	%
①効果的だ		310	41.4
②やや効果的だ		280	37.4
③どちらともいえない		102	13.6
④あまり効果的でない		52	6.9
⑤効果的でない		5	0.7
全体		749	100.0

8 SNS、ブログ、ウェブページなどで伝える

	F8	実数	%
①効果的だ		217	29.0
②やや効果的だ		263	35.1
③どちらともいえない		151	20.2
④あまり効果的でない		105	14.0
⑤効果的でない		13	1.7
全体		749	100.0

9 博物館や記念館の展示によって伝える

	F9	実数	%
①効果的だ		346	46.2
②やや効果的だ		257	34.3
③どちらともいえない		87	11.6
④あまり効果的でない		50	6.7
⑤効果的でない		9	1.2
全体		749	100.0

10 記念碑やモニュメントで伝える

	F10	実数	%
①効果的だ		253	33.8
②やや効果的だ		255	34.0
③どちらともいえない		131	17.5
④あまり効果的でない		83	11.1
⑤効果的でない		27	3.6
全体		749	100.0

11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事によって伝える

	F11	実数	%
①効果的だ		204	27.2
②やや効果的だ		288	38.5
③どちらともいえない		148	19.8
④あまり効果的でない		89	11.9
⑤効果的でない		20	2.7
全体		749	100.0

G あなたは新型コロナウイルス感染症に関する情報や広く感染症に関する知識を何から得ましたか？当てはまる選択肢をすべて選んで下さい。

G1 現在、パンデミックな広がりをみせている新型コロナウイルス感染症に関する情報や知識

	実数	%
1 感染症を経験した人や感染症対策にかかわる医療・保健関係者から直接に	72	9.6
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	309	41.3
3 友人との会話や通話、メールのやりとりから	292	39.0
4 学校の教室授業やオンライン授業から	151	20.2
5 テレビ報道、テレビドキュメンタリーから	672	89.7
6 ラジオ報道から	62	8.3
7 新聞・雑誌から	290	38.7
8 インターネットのニュースサイトやネット動画サイトから	551	73.6
9 個人のSNS、ブログ、ホームページから	298	39.8
10 情報や知識を得ていない、知らない	3	0.4
11 その他	2	0.3
全体	749	

G2 広く感染症に関する一般的な情報や知識

	実数	%
1 感染症を経験した人や感染症対策にかかわる医療・保健関係者から直接に	86	11.5
2 家族・親類(祖父母、両親、兄弟姉妹、親類の人々)から	278	37.1
3 友人との会話や通話、メールのやりとりから	197	26.3
4 学校の教室授業やオンライン授業から	205	27.4
5 ノンフィクション映像(テレビ報道、ドキュメンタリー、記録映画など)から	464	61.9
6 ノンフィクション出版物(新聞・雑誌記事、本、写真集など)から	174	23.2
7 創作作品(テレビドラマ、劇映画、文学作品、絵本、コミック本など)から	56	7.5
8 SNS、ブログ、ウェブページなどから	454	60.6
9 博物館や記念館の展示から	17	2.3
10 記念碑やモニュメントから	8	1.1
11 行政、地域団体、宗教施設などの記念行事をとおして	18	2.4
12 情報や知識を得ていない、知らない	9	1.2
13 その他	3	0.4
全体	749	

H 新型コロナ肺炎ウイルスによる感染症が世界的に拡大し、各国の社会は危機的状況に陥っています。その中で生活するあなたの考え方や気持ちをお尋ねします。一番近いと思われる選択肢を1つ選んで下さい。

1 自分は、新型コロナ・ウイルス感染拡大という災害の被災者だ。

H1	実数	%
① そう思う	198	26.4
② すこしそう思う	263	35.1
③ どちらともいえない	124	16.6
④ あまり思わない	108	14.4
⑤ そう思わない	56	7.5
全体	749	100.0

2 新型コロナ・ウイルスの感染は絶対に避けたい。

H2	実数	%
① そう思う	655	87.4
② すこしそう思う	67	8.9
③ どちらともいえない	10	1.3
④ あまり思わない	12	1.6
⑤ そう思わない	5	0.7
全体	749	100.0

3 新型コロナ・ウイルスの感染拡大によって自分の生活スタイルが大きく変化した。

H3	実数	%
① そう思う	481	64.2
② すこしそう思う	203	27.1
③ どちらともいえない	26	3.5
④ あまり思わない	34	4.5
⑤ そう思わない	5	0.7
全体	749	100.0

4 新型コロナ・ウイルスの感染拡大によって、経済的にきびしくなった。

H4	実数	%
① そう思う	205	27.4
② すこしそう思う	218	29.1
③ どちらともいえない	110	14.7
④ あまり思わない	145	19.4
⑤ そう思わない	71	9.5
全体	749	100.0

5 新型コロナ・ウイルスの感染拡大を防止するための「外出自粛」の呼びかけに、自分は従った。

H5	実数	%
① そう思う	609	81.3
② すこしそう思う	126	16.8
③ どちらともいえない	10	1.3
④ あまり思わない	3	0.4
⑤ そう思わない	1	0.1
全体	749	100.0

6 新型コロナ・ウイルスの感染拡大は、阪神・淡路大震災と同様に甚大な災害である。

H6	実数	%
① そう思う	352	47.0
② すこしそう思う	221	29.5
③ どちらともいえない	105	14.0
④ あまり思わない	50	6.7
⑤ そう思わない	21	2.8
全体	749	100.0

7 感染防止のために「三密をさける」新しい生活様式を身につけることには、とまどいがある。

H7	実数	%
① そう思う	132	17.6
② すこしそう思う	219	29.2
③ どちらともいえない	122	16.3
④ あまり思わない	203	27.1
⑤ そう思わない	73	9.7
全体	749	100.0

8 新型コロナ・ウイルスの感染拡大を防止するための「外出自粛」に従うかどうかは、個人の自由だから必ずしも従う必要はない。

H8	実数	%
①そう思う	43	5.7
②すこしそう思う	75	10.0
③どちらともいえない	124	16.6
④あまり思わない	272	36.3
⑤そう思わない	235	31.4
全体	749	100.0

9 感染防止のための、オンライン授業や遠隔会議、テレワークなどの導入は積極的に進めるべきだ。

H9	実数	%
①そう思う	436	58.2
②すこしそう思う	210	28.0
③どちらともいえない	75	10.0
④あまり思わない	22	2.9
⑤そう思わない	6	0.8
全体	749	100.0

10 現在、受講しているオンライン授業で学習を続けることには、苦痛や疲労を感じる。

H10	実数	%
①そう思う	262	35.0
②すこしそう思う	210	28.0
③どちらともいえない	107	14.3
④あまり思わない	98	13.1
⑤そう思わない	72	9.6
全体	749	100.0

11 新型コロナ・ウイルスの感染拡大の下で生活する自分自身の経験を次の世代に伝えることは価値がある。

H11	実数	%
①そう思う	408	54.5
②すこしそう思う	245	32.7
③どちらともいえない	71	9.5
④あまり思わない	19	2.5
⑤そう思わない	6	0.8
全体	749	100.0

12 新型コロナ・ウイルス問題については、身の回りだけでなく、国内、海外の情報や知識など広く関心がある。

H12	実数	%
①そう思う	428	57.1
②すこしそう思う	254	33.9
③どちらともいえない	43	5.7
④あまり思わない	19	2.5
⑤そう思わない	5	0.7
全体	749	100.0

i

1 年齢

i1	実数	%
①18歳以下	22	2.9
②19歳	236	31.5
③20歳	318	42.5
④21歳	127	17.0
⑤22歳以上	46	6.1
全体	749	100.0

2 性別

i2	実数	%
①女	472	63.0
②男	277	37.0
③その他	0	0.0
全体	749	100.0

3 出生地

i3	実数	%
①神戸市	59	7.9
②芦屋市	5	0.7
③西宮市	22	2.9
④宝塚市	8	1.1
⑤伊丹市	12	1.6
⑥尼崎市	13	1.7
⑦明石市	20	0.0
⑧(現在の)淡路市	5	0.7
⑨(1～8)以外の兵庫県内の地域	122	16.3
⑩(1～9)以外の地域	483	64.5
全体	749	100.0

4 現在の居住地

i4	実数	%
①神戸市	119	15.9
②芦屋市	11	1.5
③西宮市	59	7.9
④宝塚市	41	5.5
⑤伊丹市	12	1.6
⑥尼崎市	9	1.2
⑦明石市	23	3.1
⑧(現在の)淡路市	6	0.8
⑨(1～8)以外の兵庫県内の地域	282	37.7
⑩(1～9)以外の地域	187	25.0
全体	749	100.0

5 あなたは阪神・淡路大震災の被災地(前問の1～8)に住んだことがありますか

i5	実数	%
①住んだことはない	454	60.6
②1年未満住んだことがある	25	3.3
③1年以上2年未満住んだことがある	47	6.3
④2年以上3年未満住んだことがある	33	4.4
⑤3年以上4年未満住んだことがある	17	2.3
⑥4年以上住んだことがある	173	23.1
全体	749	100.0

調査期間 2020年6～7月

調査対象者 関西学院大学総合政策学部学生(一部、神戸常盤大学生、県立兵庫大学生をふくむ)

6 あなたの周囲に阪神・淡路大震災で被災された方がおられますか

i6	実数	%
①家族が被災した	268	35.8
②親類が被災した	92	12.3
③知人や友人が被災した	64	8.5
④いない	325	43.4
全体	749	100.0

7 あなたは2011年の東日本大震災の揺れを経験しましたか

i7	実数	%
①はい	255	34.0
②いいえ	494	66.0
全体	749	100.0

8 あなたは2018年の大阪北部地震の揺れを経験しましたか

i8	実数	%
①はい	473	63.2
②いいえ	276	36.8
全体	749	100.0

2020学部共同研究

テーマ 「阪神・淡路大震災の記憶継承に関する大震災後世代の意識調査、および地元コミュニティ放送局との災害記憶継承番組の共同制作」

共同研究班メンバー

山中速人 総合政策学部教授 (研究代表)
 照本清峰 総合政策学部教授
 津田睦美 総合政策学部教授
 奈良雅美 総合政策学部非常勤講師
 金千秋 研究協力者(FMY)